

平成29年度防災用及び常用防災兼用 自家発電装置設置状況

平成29年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の適合マークの使用報告（設置状況）をとりまとめました。

集計の結果によると、平成29年度の防災用自家発電装置は、前年度に比べて、設置台数では3.7%増の6,485台、設置容量では4.5増の1,024,977.8kWとわずかに増加した。

一方、常用防災兼用発電装置（以下、兼用機）については、6社による設置実績が報告されており、設置台数は21台（昨年度17台）、設備容量は17,928.0kW（昨年度12,208.0 kW）と大きく減少した。

なお、内発協では、この集計結果を収録した電子データを販売いたしますが、7月号別冊①では内容の一部をご紹介します。

防災用自家発電装置の設置状況 台数、容量ともに ヤンマーエネルギーシステム(株)が1位

■メーカー別

防災用自家発電装置の設置台数をメーカー別にみると、設置台数が最も多かったのは、ヤンマーエネルギーシステム(株)で、2,509台。2位は(株)東京電機1,187台、3位は西日本発電機(株)の1,165台、4位は三菱電機(株)374台、5位はデンヨー(株)299台の順でした。

設置容量では、1位はヤンマーエネルギーシステム(株)237,075.1kW、2位は川崎重工業(株)163,155.0kW、3位は(株)東京電機106,664.8kW、4位は西日本発電機(株)95,366.2kW、5位は三菱電機(株)90,658.6kW、の順

でした。

設置台数の上位メーカーのうち、前年度に比べ増加率が大きかったのは、川崎重工業(株)の16.3%増、デンヨー(株)の15.9%増でした。原動機別では、ディーゼル機関が全体の約96.6%を占め、残りの約3.2%がガスタービンの割合でした。

なお、今年度も防災用のガス機関の実績4台がありました。

■施設種類別

施設種類別に見た場合、設置台数の1位は、その他事業場で2,914台、2位は福祉施設等の1,007台、3位は百貨店・店舗の533台、4位は病院等の447台、5位は工場・作業場の387台の順でした。

設置容量では、1位はその他事業場653,776.1kW、2位は病院等101,735.2kW、3位は福祉施設等53,959.7kW、4位は工場・作業場51,772.0kW、5位

は百貨店・店舗44,664.6kWの順でした。

設置台数が多い施設のうち、前年度対比で比較的大きく増減したのは、旅館・ホテルの27.2%増、福祉施設の9.3%増、百貨店・店舗の9.2%減でした。

なお、その他事業場としての代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等が上げられます。

■都道府県別

都道府県別にみると、設置台数が最も多かったのは、東京都で764台、2位が大阪府で394台、3位が愛知県で342台、4位が神奈川県で286台、5位が千葉県で252台の順でした。

設置容量を多い順にみると、1位は東京都204,448.3kW、2位は大阪府99,458.0kW、3位は千

葉県70,603.6kW、4位は京都府38,517.0kW、5位は埼玉県37,125.6kWの順でした。

なお、設置台数上位の都道府県のうち、前年度に比べ大きく増加したのは、福岡県の20.1%増、大阪府17.3%増でした。また、前年度に比べ大きく減少したのは、神奈川県10.9%減、埼玉県8.9%減でした。

常用防災兼用発電装置の設置状況

6社合計21台を設置

■メーカー別

平成29年度は、三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)14台、ヤンマーエネルギーシステム(株)及びヤンマー(株)各2台、三菱電機(株)、川崎重工業(株)、及び

東芝インフラシステムズ(株)各1台の計6社21台の設置でした。原動機の種類としては、ガス機関11台、ディーゼル機関9台、ガスタービン1台でした。

■施設種類別

施設種類別では、その他事業場11台、旅館・ホテル4台、工場又は作業場3台、病院等2台、学校類1台の設置でした。

容量では、その他事業場12,268.0kW、旅館・ホテル1,700.0kW、工場又は作業場1,560.0kW、病院等及び学校類が各1,200kWでした。

■都道府県別

都道府県別では、東京都7台、福島県、京都府、
佐賀県、及び沖縄県に各2台、青森県、茨城県、神
奈川県、徳島県、熊本県、及び宮崎県に各1台設置
されました。

